



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月30日

上場会社名 マックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6454 URL <http://www.max-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒 沢 光 照

問合せ先責任者 (役職名) 主幹執行役員 (氏名) 浅 見 泰

TEL 03-3669-8106

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、ファンドマネージャー向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	50,278	2.1	4,397	5.1	4,584	6.7	3,369	8.5
29年3月期第3四半期	49,237	0.1	4,631	9.3	4,912	11.5	3,683	28.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,656百万円 (26.1%) 29年3月期第3四半期 4,484百万円 (59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	68.40	
29年3月期第3四半期	74.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	95,200	70,789	74.2	1,434.65
29年3月期	93,000	67,210	72.2	1,362.05

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 70,681百万円 29年3月期 67,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				42.00	42.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,200	1.8	6,000	5.1	6,200	4.0	4,500	4.8	91.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	49,500,626 株	29年3月期	49,500,626 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	233,375 株	29年3月期	228,862 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	49,268,350 株	29年3月期3Q	49,275,283 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	15
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	15
(セグメント情報等)	15

[定性的情報・財務諸表等]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 第3四半期連結累計期間の全社業績

(単位:百万円、%)

	当第3四半期 (平成30年3月期)	前第3四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	50,278	49,237	+1,040	+2.1
営業利益	4,397	4,631	△233	△5.1
経常利益	4,584	4,912	△328	△6.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,369	3,683	△313	△8.5
1株当たり四半期純利益	68.40	74.75	△6.35円	—
営業利益率	8.7	9.4	△0.7ポイント	

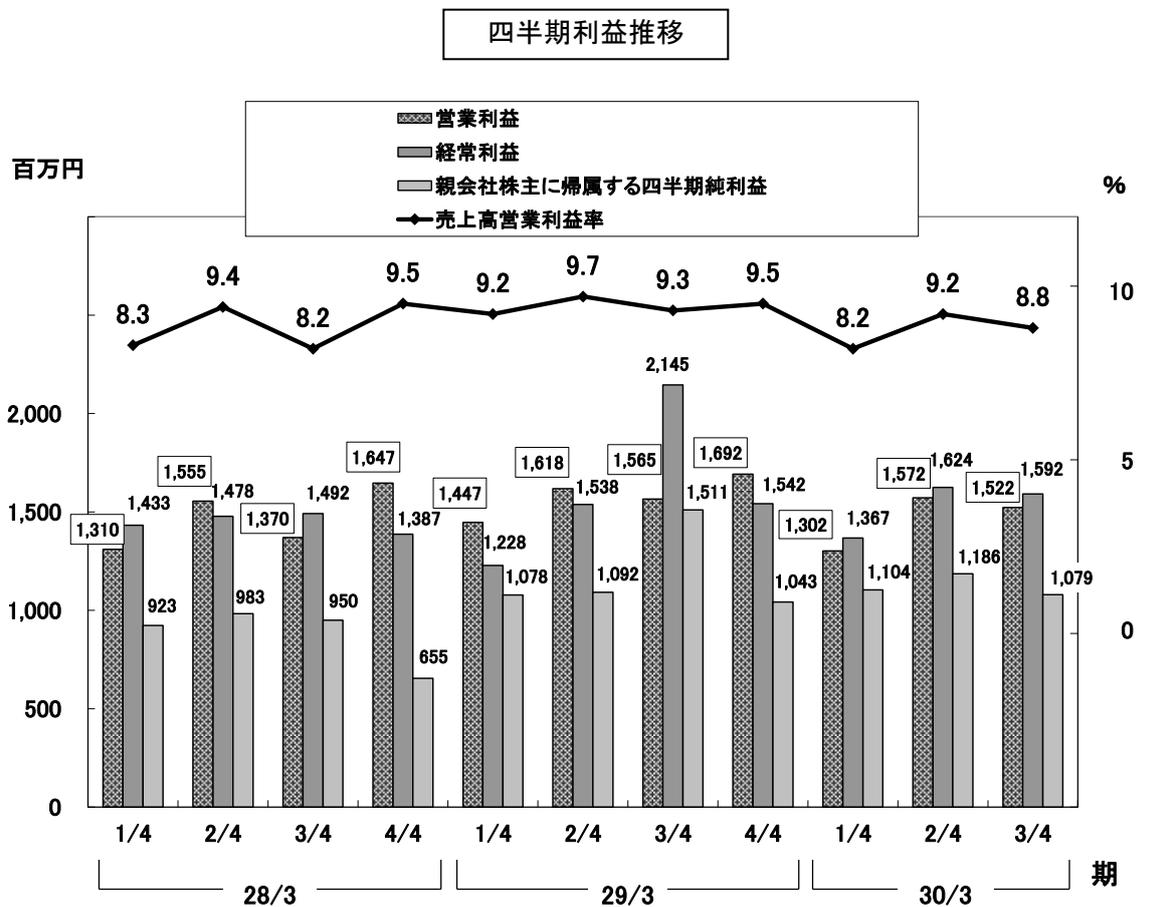
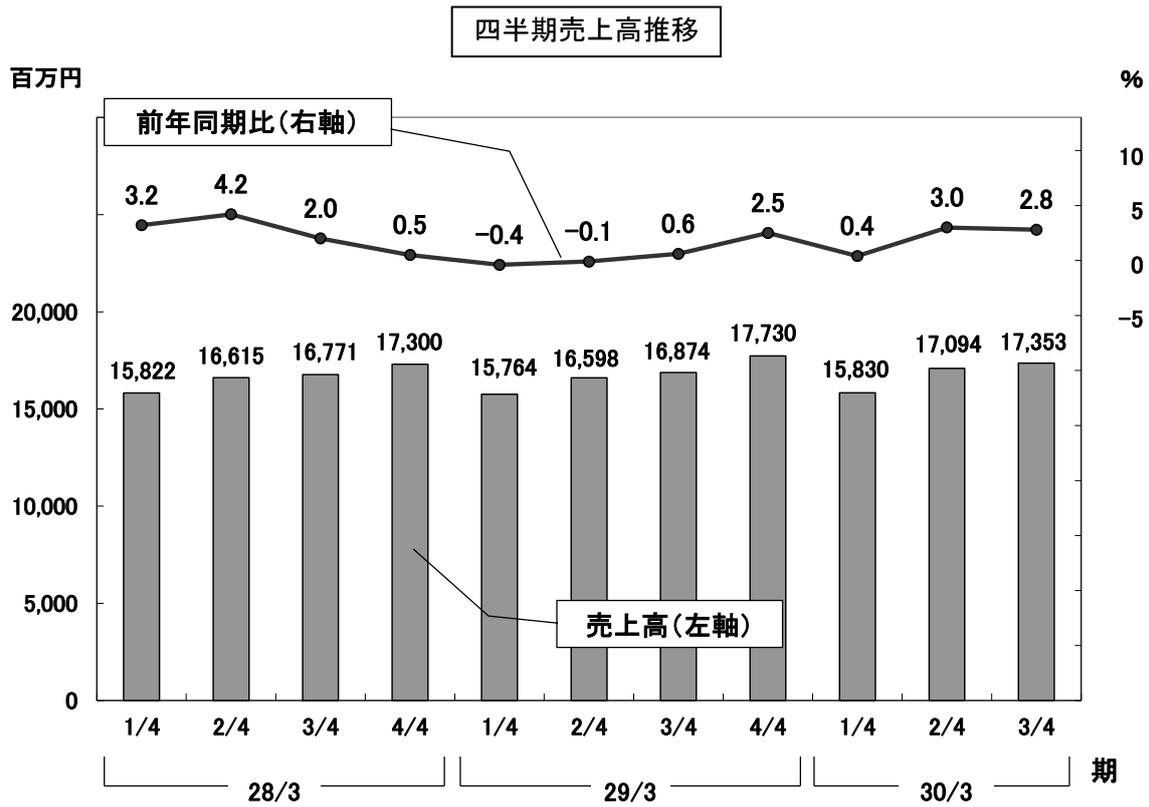
当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得環境や企業収益の改善、また設備投資も緩やかに増加するなど景気回復基調が続きました。海外では米国経済において個人消費や設備投資の増加など景気回復が続いており、欧州経済についても緩やかな回復基調となりました。

一方で、当社インダストリアル機器部門に影響を与える国内新設住宅着工戸数は、政府の住宅取得支援策等の下支えがあるものの、持家や賃貸住宅の着工戸数が減速傾向となるなど、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で当社グループは、当期の経営方針として「マックスは、お客様が支持する存在であり続ける『1. 強い営業力と商品力で事業成長を実現する 2. 業務の生産性を高め、健康で働きやすい企業と高い収益力を実現する 3. 現場実態を調べ、本質を捉え、高い実行力のある組織を自分たちで創る』」を掲げ、組織・制度や働き方を見直し収益力の強化を実現すること、現場の本質を捉えた商品をお客様へ提供しマックスブランドを構築することを目指してまいりました。

オフィス機器部門は、国内オフィス事業において文具関連製品等の販売が減少し、減収となりました。インダストリアル機器部門は、国内機工品事業や海外機工品事業において木造建築用工具、コンクリート構造物向け工具の販売が引き続き事業の売上を牽引し、増収となりました。HCR機器部門では、大手レンタルルートでの高付価値の車いすの採用が進み、増収となりました。

この結果、売上高は502億7千8百万円(前年同期比2.1%の増収)、営業利益は43億9千7百万円(同5.1%の減益)となりました。経常利益は45億8千4百万円(同6.7%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億6千9百万円(同8.5%の減益)となりました。



②第3四半期連結累計期間の部門別業績

『オフィス機器部門』

(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成30年3月期)	前第3四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	16,684	17,144	△460	△2.7
営業利益	3,171	3,096	+74	+2.4
営業利益率	19.0	18.1	+0.9ポイント	

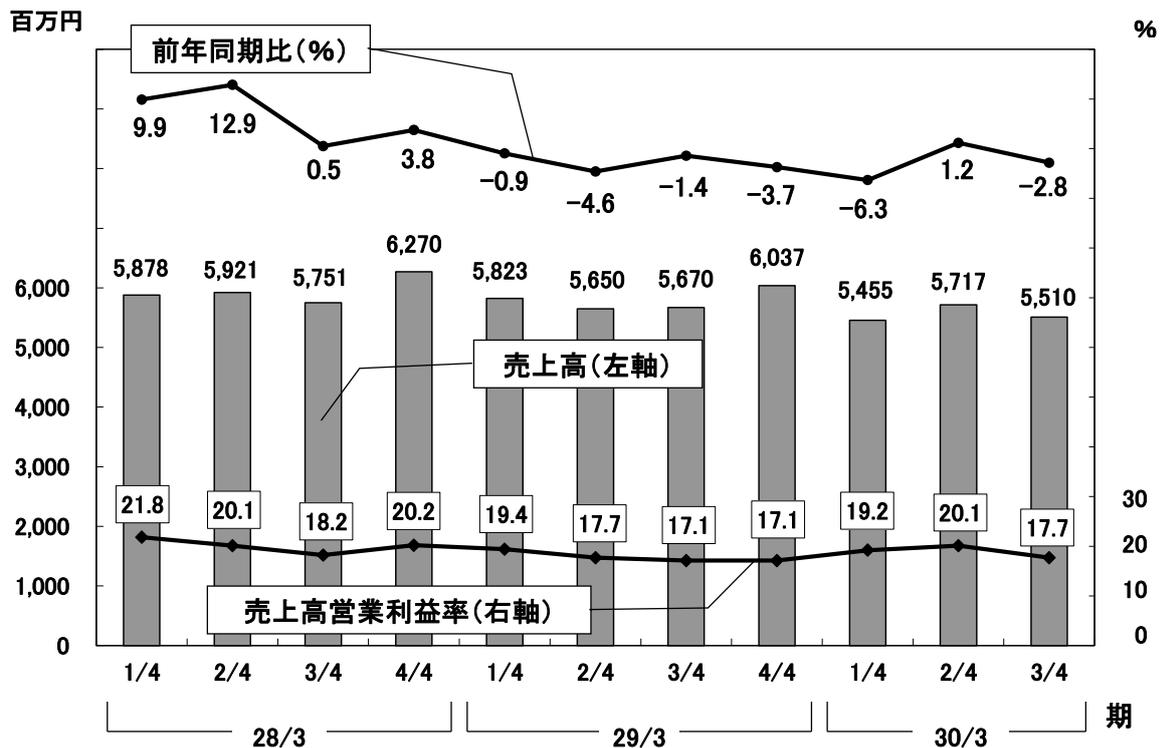
オフィス機器部門の当第3四半期は、売上高166億8千4百万円（前年同期比2.7%の減収）、営業利益は31億7千1百万円（同2.4%の増益）、営業利益率は19.0%となりました。

「国内オフィス事業」は、電気設備用チューブマーカ「レタツイン」の販売が新機種投入により増加しましたが、文具関連製品やタイムレコーダの販売は減少し、事業全体では減収となりました。

「海外オフィス事業」は、表示作成機「ビーポップ (B e p o p)」の販売が英国子会社ライトハウス社による欧州での拡販や開拓市場であるアジアでの導入が進んだことで増加しました。加えて、チューブマーカ「レタツイン」の販売も新機種投入により増加し、増収となりました。

「オートステープラ事業」は、機械と消耗品の販売がともに減少し、減収となりました。

オフィス機器部門売上高推移



『インダストリアル機器部門』

(単位：百万円、%)

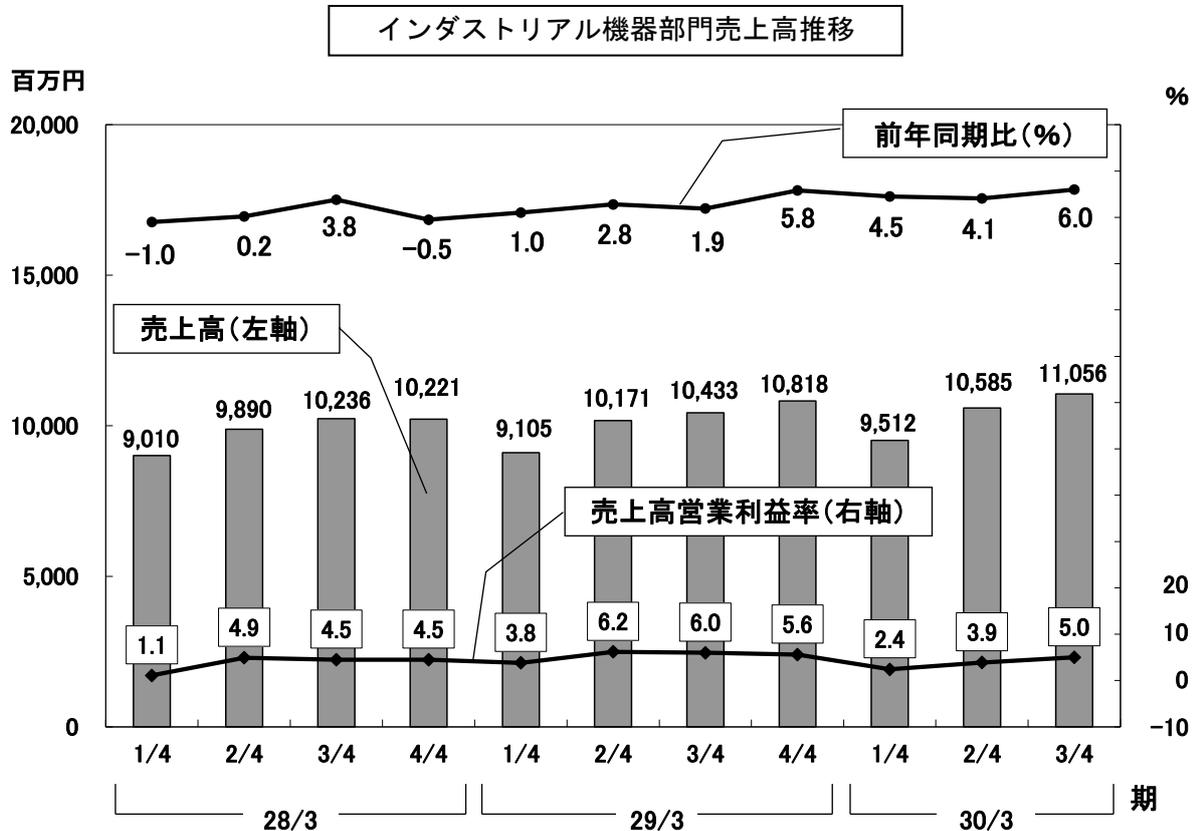
	当第3四半期 (平成30年3月期)	前第3四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	31,155	29,709	+1,445	+4.9
営業利益	1,192	1,607	△415	△25.8
営業利益率	3.8	5.4	△1.6ポイント	

インダストリアル機器部門の当第3四半期は、売上高311億5千5百万円（前年同期比4.9%の増収）、営業利益は11億9千2百万円（同25.8%の減益）、営業利益率は3.8%となりました。

「国内機工品事業」は、6月に発売したハンディコンプレッサの新機種の新機種の拡販などにより、木造建築用工具の販売が伸長しました。また、コンクリート構造物向け工具の販売においても鉄筋結束機の新製品「ツインタイヤ」を中心に増加し、増収となりました。

「海外機工品事業」は、欧米の建設市場の堅調な推移を背景に、新規販売網の構築や既存ルートとの連携による顧客開拓に取り組み、鉄筋結束機「リバータイヤ」などコンクリート構造物向け工具の販売が増加したことで、増収となりました。

「住環境機器事業」は、主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が戸建て住宅やマンション向けで引き続き増加しました。一方で、床暖房製品の販売が減少し、事業全体では減収となりました。



『HCR機器部門』

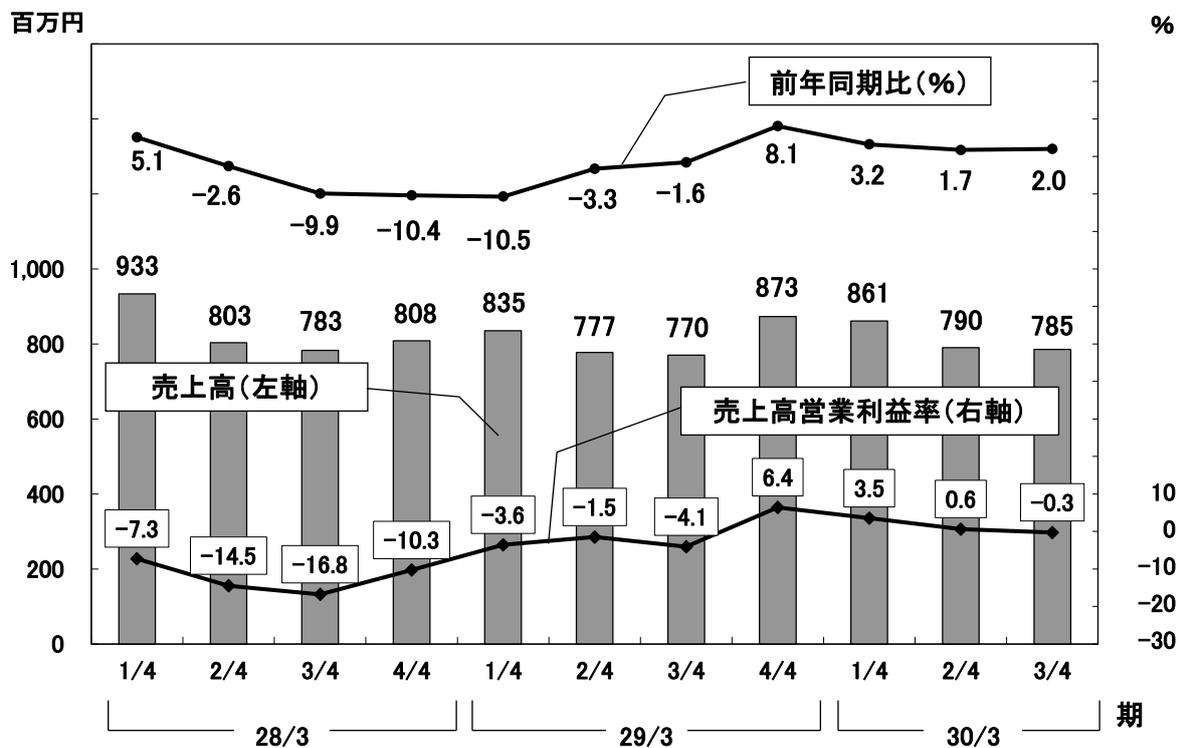
(単位：百万円、%)

	当第3四半期 (平成30年3月期)	前第3四半期 (平成29年3月期)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,438	2,383	+55	2.3
営業利益	33	△72	+106	—
営業利益率	1.4	△3.1	+4.5ポイント	

HCR機器部門の当第3四半期は、売上高24億3千8百万円（前年同期比2.3%の増収）、営業利益は3千3百万円となりました。

HCR機器部門では、大手レンタルルートへの導入活動に注力し、新製品の高付加価値の車いすの採用が加速したことで増収となりました。また、固定費の改善にも取り組んだことで収益性が向上しました。

HCR機器部門売上高推移



(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

(単位：百万円、%)

	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	前連結会計年度末期比	
			増減額	増減率
総資産	95,200	93,000	2,200	2.4
純資産	70,789	67,210	3,578	5.3
自己資本比率	74.2	72.2	+2.0ポイント	

資産の部は、前連結会計年度末に比べ、22億円増加し、952億円となりました。流動資産については、有価証券が16億9百万円増加したことなどにより、15億7千8百万円増加しました。固定資産については、有形固定資産が6億9千万円増加したことなどにより、6億2千1百万円増加しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、13億7千8百万円減少し、244億1千1百万円となりました。流動負債については、賞与引当金が8億6千8百万円減少したことなどにより、9億5千6百万円減少しました。固定負債については、退職給付に係る負債が3億3千万円減少したことなどにより、4億2千1百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、35億7千8百万円増加し、707億8千9百万円となりました。

株主資本は、配当金の支払20億6千9百万円などがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益が33億6千9百万円あったため、12億9千3百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が9億7百万円、退職給付に係る調整累計額が7億9千1百万円増加したことなどにより、22億7千7百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、現金及び現金同等物の増減額が4億1百万円減少したことにより、215億6千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、42億6千万円となりました。主な増加は税金等調整前四半期純利益が45億9千6百万円、減価償却費が16億3百万円、退職給付に係る負債の増減額が8億7百万円、一方で主な減少は、法人税等の支払額が20億5千3百万円、賞与引当金の増減額が8億6千8百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、27億4千4百万円となりました。主な増加は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が29億円、一方で主な減少は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が36億7千8百万円、有形固定資産の取得による支出が20億1千9百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、22億2千2百万円となりました。主な減少は、配当金の支払額が20億6千9百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

	今回修正 通期業績予想	前回発表 通期業績予想	前回差		前年通期実績	前年差	
			増減額	増減比		増減額	増減比
売上高	68,200	70,500	△2,300	△3.3	66,967	+1,232	+1.8
営業利益	6,000	6,500	△500	△7.7	6,323	△323	△5.1
経常利益	6,200	6,650	△450	△6.8	6,455	△255	△4.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,500	4,650	△150	△3.2	4,726	△226	△4.8
1株当たり 当期純利益	91.34円	94.37円	△3.03円		95.93円	△4.59円	

今回、平成29年4月27日に公表した平成30年3月期連結業績予想数値を修正いたしました。

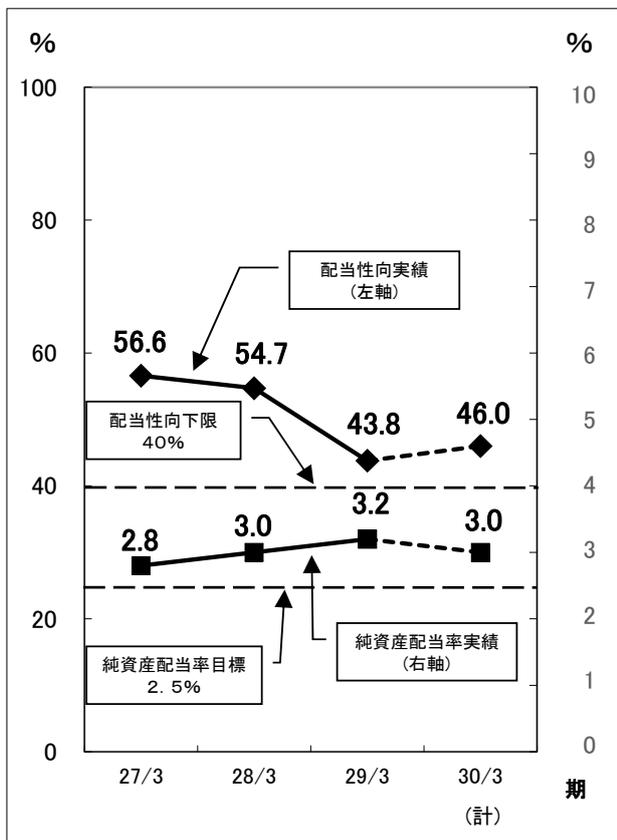
国内および欧米での底堅い建築市況を背景に、インダストリアル機器部門の売上高は堅調に推移しているものの、オフィス機器部門の減収傾向や鋼材等の原材料価格の上昇などによる利益の減少を踏まえた結果、前回発表した通期業績予想を下回る見通しとなりました。

配当の状況

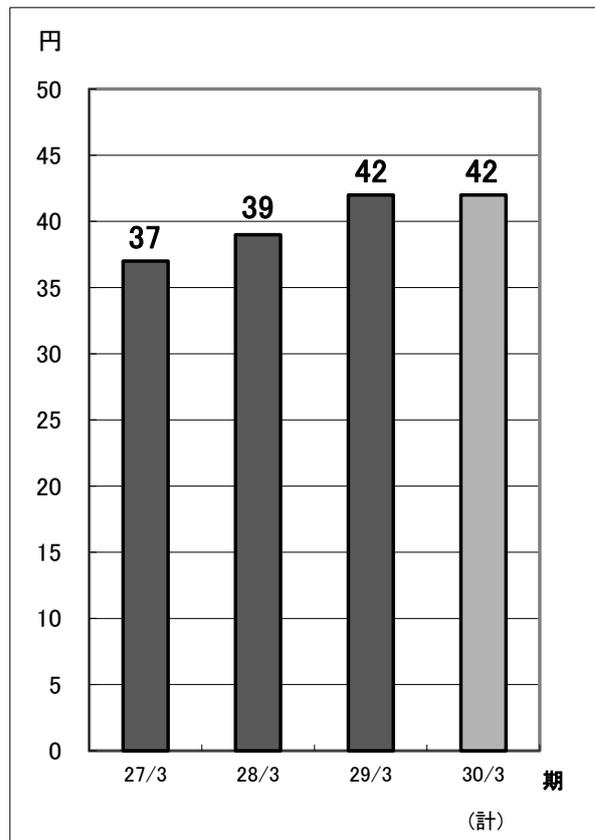
当社の配当政策は、連結決算を基準に「配当性向40%を下限とし、純資産配当率2.5%を目指す」を基本方針としています。

当期は、先行き不透明な経済環境や原材料市況の動向などが当社業績に影響を及ぼす可能性があります、財務状況などを総合的に勘案して、前期と同様の「1株当たり年間配当金42円」とする予定です。

配当性向及び純資産配当率



1株当たり配当金



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,965	21,564
受取手形及び売掛金	14,748	14,481
有価証券	4,212	5,821
商品及び製品	5,160	5,482
仕掛品	845	939
原材料	1,183	1,162
その他	1,802	2,045
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	49,916	51,494
固定資産		
有形固定資産	17,342	18,033
無形固定資産	496	404
投資その他の資産		
投資有価証券	21,034	21,401
その他	4,216	3,872
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,245	25,267
固定資産合計	43,084	43,706
資産合計	93,000	95,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864	4,060
短期借入金	1,950	2,000
未払法人税等	1,372	855
賞与引当金	1,719	851
役員賞与引当金	53	30
その他	3,633	3,839
流動負債合計	12,592	11,636
固定負債		
長期借入金	50	—
製品保証引当金	44	44
退職給付に係る負債	12,061	11,730
資産除去債務	18	18
負ののれん	15	9
その他	1,007	971
固定負債合計	13,197	12,775
負債合計	25,789	24,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,367	12,367
資本剰余金	10,518	10,518
利益剰余金	46,444	47,745
自己株式	△271	△278
株主資本合計	69,059	70,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,635	2,543
土地再評価差額金	△328	△328
為替換算調整勘定	△306	270
退職給付に係る調整累計額	△2,949	△2,157
その他の包括利益累計額合計	△1,948	328
非支配株主持分	100	107
純資産合計	67,210	70,789
負債純資産合計	93,000	95,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	49,237	50,278
売上原価	29,669	30,806
売上総利益	19,568	19,472
販売費及び一般管理費		
給料	4,315	4,196
賞与引当金繰入額	565	535
役員賞与引当金繰入額	38	30
退職給付費用	1,157	1,244
荷造及び発送費	1,476	1,594
販売促進費	945	989
減価償却費	451	467
その他	5,986	6,015
販売費及び一般管理費合計	14,937	15,074
営業利益	4,631	4,397
営業外収益		
受取利息	62	55
受取配当金	117	133
負ののれん償却額	5	5
為替差益	52	—
その他	108	109
営業外収益合計	346	304
営業外費用		
支払利息	29	29
租税公課	5	3
為替差損	—	58
その他	29	25
営業外費用合計	64	116
経常利益	4,912	4,584
特別利益		
固定資産売却益	16	32
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	16	32
特別損失		
固定資産廃棄損	14	20
特別損失合計	14	20
税金等調整前四半期純利益	4,914	4,596
法人税等	1,479	1,333
過年度法人税等	△250	△106
四半期純利益	3,685	3,369
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,683	3,369

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,685	3,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	907
為替換算調整勘定	△566	587
退職給付に係る調整額	723	791
その他の包括利益合計	799	2,286
四半期包括利益	4,484	5,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,492	5,647
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,914	4,596
減価償却費	1,506	1,603
のれん償却額	108	101
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△589	△868
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	647	807
受取利息及び受取配当金	△180	△188
支払利息	29	29
為替差損益 (△は益)	△6	△1
固定資産廃棄損	14	20
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	△644	461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130	△302
仕入債務の増減額 (△は減少)	68	△7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95	△173
その他の資産の増減額 (△は増加)	4	△115
その他の負債の増減額 (△は減少)	359	190
小計	6,156	6,090
利息及び配当金の受取額	247	253
利息の支払額	△29	△29
法人税等の支払額	△829	△2,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,544	4,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,217	△3,678
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,600	2,900
有形固定資産の取得による支出	△1,582	△2,019
有形固定資産の売却による収入	18	45
無形固定資産の取得による支出	△63	△55
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	91	64
資産除去債務の履行による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△2,744

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△6	△6
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,921	△2,069
非支配株主への配当金の支払額	△4	△1
リース債務の返済による支出	△163	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,095	△2,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,982	△401
現金及び現金同等物の期首残高	17,783	21,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,765	21,564

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	17,144	29,709	2,383	49,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	17,144	29,709	2,383	49,237
セグメント利益又は損失(△)	3,096	1,607	△72	4,631

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	オフィス機器	インダストリアル 機器	HCR機器	
売上高				
外部顧客への売上高	16,684	31,155	2,438	50,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	16,684	31,155	2,438	50,278
セグメント利益	3,171	1,192	33	4,397

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の

主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。